

(証券コード 4350)
平成22年12月1日

株 主 各 位

札幌市中央区北10条西24丁目3番地
株式会社 メディカルシステムネットワーク
代表取締役社長 田 尻 稲 雄

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年12月15日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年12月16日（木曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市中央区北1条西11丁目1番地
ロイトン札幌 2F ハイネスホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第12期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
議 案 剰余金処分の件

以 上

-
- ◎お願い 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎お知らせ 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.msnw.co.jp>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益には持ち直しの傾向がみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが進行しております。

このような環境の中、当社グループは、積極的な医薬品ネットワークの加盟推進及び調剤薬局の出店により事業規模の拡大を推進する一方で、グループ子会社の合併により本部組織の効率化、総額636百万円の公募増資等により財務基盤の強化を図りました。

また、当社は平成22年6月8日に東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局事業において既存店舗が通年で堅調に推移したこと等により、売上高は41,131百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は1,528百万円（同6.1%増）、経常利益は1,329百万円（同5.0%増）、当期純利益は473百万円（同9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

ア. 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、メインターゲットとしている中小規模調剤薬局を中心に新規加盟件数が伸び、それに伴い取扱高も順調に増加しました。平成22年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局582店舗、15病・医院の合計597件（前連結会計年度比52件増）となりました。システム販売に関しましては、平成21年11月に調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の販売を開始したことに伴い増収となりました。以上のことから、本事業の売上高は1,622百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益789百万円（同8.0%増）となりました。

イ. 調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより積極的な店舗展開を行う一方、当社連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマが平成22年4月1日付で株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行い、本部組織の効率化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局は新規出店6店舗、M&A5社（28店舗）の34店舗を出店する一方2店舗を閉鎖しました。平成22年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局204店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となっております。

本年4月の薬価改定の影響により、下期は処方箋単価が上期比3.5%低下しましたが、前連結会計年度に開局した店舗及び当連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与、上述の組織再編のほか人員適正配置等の業務効率化を推進した結果、本事業の売上高は39,645百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益1,426百万円（同4.8%増）となりました。

なお、平成22年9月30日現在における本事業に関わる会社は、調剤薬局持株会社である株式会社ファーマホールディングのほか、調剤薬局運営会社6社、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の合計7社で構成しております。

ウ. 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を図るべく積極的な営業活動を行った結果、計画（18件）を上回る19件の新規入居があり、平成22年9月30日現在の入居件数は52件、入居率は81%となりました。また、医院の開業支援に伴い賃料収入が増加したこと等により、本事業の売上高は912百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益63百万円（同25.7%増）となりました。

エ. その他事業

その他事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が計画通り進捗しなかった結果、本事業の売上高は257百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業損失22百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,513百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ア. 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの取得を主として、総額8百万円となりました。

イ. 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業譲受等によるのれん、リース資産並びに建物及び構築物の取得を主として、総額1,579百万円となりました。

ウ. 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業用不動産の取得を主として、総額926百万円となりました。

エ. その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額1百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、M&A及び設備資金として長期借入金により2,070百万円及び店舗の新規開発資金として社債により250百万円を調達しております。

(2) 財産及び損益の状況

単位：百万円

区 分	平成 19 年 度 期 第 9 期	平成 20 年 度 期 第 10 期	平成 21 年 度 期 第 11 期	平成 22 年 度 期 第 12 期 (当連結会計年度)
売 上 高	32,066	33,785	36,786	41,131
経 常 利 益	1,026	995	1,266	1,329
当 期 純 利 益	403	973	431	473
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	14,396.82円	34,663.96円	77.85円	81.61円
総 資 産 (純 資 産)	16,761 (1,903)	18,148 (2,920)	19,695 (3,292)	22,482 (4,297)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2. 第11期の平成21年7月1日付で株式1株を200株に分割したため、「1株当たり当期純利益」が大幅に減少しております。

(3) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
㈱システム・フォー	90,500	100.0	医薬品等ネットワーク事業
㈱エムエムネット	200,000	51.0	医薬品等ネットワーク事業
㈱ファーマホールディング (注) 3	107,500	90.2	調剤薬局事業
㈱コムファ (注) 2	50,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱アポス (注) 2	33,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱エスケイアイファーマシー (注) 2	40,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱サンメディック (注) 2、4	100,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱シー・アール・メディカル (注) 2	3,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱共栄ファーマシー (注) 2	100,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱北海道医薬総合研究所 (注) 2	22,000	100.0 (100.0)	調剤薬局事業
㈱日本レーベン	488,900	100.0	賃貸・設備関連事業
㈱エスエムオーメディシス	60,000	100.0	その他事業

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「当社の議決権比率」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「当社の議決権比率」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 平成22年4月1日付で㈱サンメディック、㈱カズエンタープライズ、㈱クレアファーマが合併し、㈱サンメディックが存続会社となりました。

② 企業結合の経過

(間接所有子会社)

株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマは、平成22年4月1日付で株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

③ 企業結合の成果

「(1) 当連結会計年度の事業の状況 ①事業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M&Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大、本州エリアでの収益改善、薬局サービスの品質向上を重点課題として取り組みます。M&Aについては、アルフレッサ ホールディングスグループのほか各方面からの案件情報が増加しており、事業採算性を考慮した上で、重点エリアのドミナント化を推進します。また、店舗の新規開発力強化が重要な課題と認識しており、北海道外の開発人員増員及びグループ内の体制強化を行ってまいります。当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発等により、每期20店舗以上の開局を目指します。本州エリアの収益改善については、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、在宅医療・セルフメディケーションの取組強化、アメニティ改善を図るとともに、薬剤師研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用し、薬剤師教育・研修の強化を行います。

賃貸・設備関連事業については、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」において目標としていた入居率80%を達成し、今後は入居者の満足度向上及び更なる入居促進に取り組みます。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年9月30日現在）

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社12社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「ファーマシードリーム」の保守、並びに「ファーマシードリーム」の後継機種として開発した調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社6社において調剤薬局を経営し、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

④ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病・医院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地
当社	本社:北海道札幌市中央区
(株)システム・フォー	本社:北海道札幌市中央区
(株)エムエムネット	本社:東京都港区
(株)ファーマホールディング	本社:北海道札幌市中央区
(株)コムファ	本社:北海道札幌市中央区
(株)アポス	本社:北海道苫小牧市
(株)エスケイアイファーマシー	本社:北海道岩見沢市
(株)サンメディック	本社:東京都港区
(株)シー・アール・メディカル	本社:三重県松阪市
(株)共栄ファーマシー	本社:大阪府豊中市
(株)北海道医薬総合研究所	本社:北海道札幌市中央区
(株)日本レーベン	本社:北海道札幌市中央区
(株)エスエムオーメディス	本社:北海道札幌市中央区

(7) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減数(名)
医薬品等ネットワーク事業	24 (2.0)	+ 3 (-)
調 剤 薬 局 事 業	1,027 (183.7)	+146 (+34.6)
賃 貸 ・ 設 備 関 連 事 業	26 (1.8)	+ 1 (△ 0.1)
そ の 他 事 業	29 (3.5)	△ 1 (+ 0.2)
全 社	27 (2.5)	+ 4 (+ 2.2)
合 計	1,133 (193.5)	+153 (+36.9)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中に、調剤薬局事業において、調剤薬局運営会社の買収等により使用人が146名増加しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前事業年度末比増減数(名)	平均年齢	平均勤続年数
27 (3.5)	+1 (+2.2)	40.4歳	3.2年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況

単位：百万円

借 入 先	借 入 額
(株) り そ な 銀 行	2,912
(株) み ず ほ 銀 行	1,515
(株) 北 洋 銀 行	1,507
(株) 北 陸 銀 行	861

2. 会社の現況

(1) 会社の株式に関する事項（平成22年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 18,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,492,400株

(注) 1. 新株予約権の行使により発行済株式の総数が1,600株増加しております。

2. 平成22年6月7日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連し、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数が871,600株増加しております。

- ③ 株主数 2,740名
- ④ 大株主

株主名	持株数	出資比率
田尻 稲雄	846,100株	13.03%
沖中 恭幸	627,500株	9.66%
秋野 治郎	563,500株	8.67%
三井物産(株)	520,000株	8.00%
堀江 豊	110,000株	1.69%
本間 克明	100,000株	1.54%
(有)ジュンコーポレーション	96,000株	1.47%
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	96,000株	1.47%
角 和彦	82,100株	1.26%
平島 英治	80,700株	1.24%

(注) 1. 「出資比率」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年5月17日開催の取締役会決議に基づく公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出の実施に伴い、総株主の議決権の数が増加したことから、沖中恭幸及び秋野治郎の議決権割合が減少し、主要株主でなくなりました。

- ⑤ その他の株式に関する事項
該当する事項はございません。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度末日における新株予約権の状況（平成22年9月30日現在）
旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

発行決議日	平成15年12月17日
新株予約権の数	608個
新株予約権の目的となる株式の数 (新株予約権1個につき400株)	243,200株
新株予約権の発行価額	無 償
新株予約権の行使価額	1株当たり1,019円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組 入額	1株当たり510円
新株予約権の権利行使期間	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

・新株予約権の行使条件

- i 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合にはこの限りでない。
- ii 新株予約権の質入その他処分は認めない。
- iii 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。

・当社役員に対する新株予約権の割当ての状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	交 付 者 数
取 締 役 (社 外 取 締 役 を 除 く)	20個	8,000株	2名
社 外 取 締 役	一個	一株	一名
監 査 役	一個	一株	一名

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、第5回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。
2. 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で普通株式1株を200株に株式分割しております。
3. 平成22年6月7日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連し、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、ストックオプションの新株予約権の要項に定める時価を下回ったため、新株予約権の行使価額及び新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額が調整されております。

- ② 当事業年度に交付した新株予約権の状況
該当する事項はございません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当する事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等（平成22年9月30日現在）

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
田 尻 稲 雄	取 締 役 社 長（代表取締役）	社会福祉法人ノマド福祉会理事長 ㈱エムエムネット代表取締役社長 ㈱日本レーベン代表取締役会長
沖 中 恭 幸	取 締 役 副 社 長（代表取締役）	㈱システム・フォー 代表取締役社長
秋 野 治 郎	専 務 取 締 役（代表取締役）	㈱ファーマホールディング 代表取締役社長
川 島 龍 一	専 務 取 締 役	
角 和 彦	常 務 取 締 役（プロジェクト推進室長）	
田 中 義 寛	常 務 取 締 役（経営企画部長）	
平 島 英 治	取 締 役（財務部長）	
小 澤 清	取 締 役（営業部長）	
坂 下 誠	取 締 役（総務部長）	
竹 内 隆 次	常 勤 監 査 役	
畑 下 正 行	常 勤 監 査 役	
中 村 和 照	常 勤 監 査 役	
米 屋 佳 史	監 査 役	米屋・林法律事務所所長 ㈱日本レーベン監査役 ㈱ファーマホールディング監査役

- (注) 1. 監査役中村和照氏及び米屋佳史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役竹内隆次は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	支 給 金 額
取 締 役 （うち社外取締役）	8名 （一名）	146,972千円 （一千円）
監 査 役 （うち社外監査役）	4名 （2名）	47,541千円 （22,352千円）
合 計	12名	194,514千円

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には以下のものが含まれております。
・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額14,514千円（取締役8名に対し11,972千円、監査役3名に対し2,541千円（うち社外監査役1名に対し752千円））。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額23,400千円を支払っております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年12月18日開催の第10回定時株主総会において年額160,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年12月19日開催の第9回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 専務取締役秋野治郎につきましては、㈱ファーマホールディングからの報酬を受け取っているため、当社からの支払はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

区 分	氏 名	兼 職 状 況
監 査 役	米 屋 佳 史	米屋・林法律事務所所長であります。当社とは法務調査に関する取引があります。

② 他の法人等の社外役員の兼職状況

区 分	氏 名	兼 職 状 況
監 査 役	米 屋 佳 史	当社子会社である、㈱日本レーベン及び㈱ファーマホールディングの社外監査役を兼務しております。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係 特記すべき事項はございません。

④ 当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出席回数	出席率 (%)	出席回数	出席率 (%)
監査役 中村和照	27回のうち27回	100.0	14回のうち14回	100.0
監査役 米屋佳史	27回のうち25回	92.6	14回のうち13回	92.9

イ. 取締役会等における発言状況

- ・ 監査役中村和照氏は、疑問点を明らかにするために適宜質問及び意見表明を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
- ・ 監査役米屋佳史氏は、主に企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(5) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	34,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

買収会社に対する財務調査及びコンフォートレター作成業務

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があった場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(6) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

① 職務執行の基本方針

当社は、下記の事項を創業以来の企業理念とし、グループに属する全ての役員（取締役・監査役・社員・嘱託社員・契約社員・派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者）が、職務を執行するにあたっての行動の基本方針としております。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行の運営を図るとともに、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの会社の目的を達成するために、グループに属する全ての役職員が参加するシステムを当社の内部統制システムとしております。

【企業理念】

- ・「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すること」

② 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、グループ全役職員を対象とした「株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章」「企業倫理遵守に関する行動規範」「株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程」を制定しております。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。

加えて、当社総務部内に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を確保しております。

更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうかを監査しております。

なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間の保管をしております。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内的リスク管理規程及び外的リスク管理規程に基づいて事前にリスクを認識し、情報の収集に努め、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。

また、リスク管理規程により、統括責任者と、当社グループのリスク毎の担当部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理いたします。

なお、個別のリスクについては取締役会において定期的に見直し、新たに認識したリスクについては速やかに担当部署を定めております。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画及び単年度の経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。

また、経営計画の進捗状況の把握については、月次・四半期毎に取締役会において、単体及び連結の業績を確認しております。

⑥ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理規程細則」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範、規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。

なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

⑦ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、常勤監査役3名・非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。なお、監査役会が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

上記⑦にて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、社内で開催される重要な会議に必要な応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報等についても担当取締役及び各社の代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。また、各取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を開催いたします。

更に、内部監査室は監査役との密接な連携を保つように「内部監査規程」により、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,071,097	流動負債	9,409,928
現金及び預金	1,792,191	買掛金	4,595,577
売掛金	2,803,334	短期借入金	845,000
債権売却未収入金	534,740	1年内返済予定の長期借入金	953,356
調剤報酬等購入債権	446,987	1年内償還予定の社債	50,000
商 品	1,497,198	リ ー ス 債 務	300,688
仕 掛 品	12,828	未払法人税等	370,935
貯 蔵 品	41,369	賞与引当金	514,239
繰延税金資産	366,958	ポイント引当金	11,783
そ の 他	578,240	そ の 他	1,768,347
貸倒引当金	△2,753	固定負債	8,774,523
固定資産	14,411,223	社 債	200,000
有形固定資産	6,752,701	長期借入金	7,089,823
建物及び構築物	3,419,874	リ ー ス 債 務	566,785
車両運搬具	5,479	退職給付引当金	481,658
工具、器具及び備品	100,186	役員退職慰労引当金	192,005
土 地	2,473,431	そ の 他	244,252
リ ー ス 資 産	717,093	負債合計	18,184,452
建設仮勘定	36,636	純資産の部	
無形固定資産	5,210,247	株主資本	4,055,159
の れ ん	5,099,417	資 本 金	1,091,001
ソフトウェア	55,299	資 本 剰 余 金	924,438
リ ー ス 資 産	8,222	利 益 剰 余 金	2,039,719
そ の 他	47,308	評価・換算差額等	△67,710
投資その他の資産	2,448,274	その他有価証券評価差額金	△7,085
投資有価証券	53,677	繰延ヘッジ損益	△60,624
差入保証金	1,471,831	少数株主持分	310,419
繰延税金資産	730,381	純資産合計	4,297,868
そ の 他	269,051	負債及び純資産合計	22,482,321
貸倒引当金	△76,668		
資産合計	22,482,321		

連結損益計算書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		41,131,661
売 上 原 価		27,060,675
売 上 総 利 益		14,070,986
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,542,495
営 業 利 益		1,528,490
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,103	
設 備 賃 貸 料	8,458	
雑 収 入	39,706	51,268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	208,190	
社 債 発 行 費	1,997	
株 式 交 付 費	9,887	
雑 損 失	30,396	250,471
経 常 利 益		1,329,287
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	723	745
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	400	
固 定 資 産 除 却 損	1,435	
減 損 損 失	24,020	
事 務 所 移 転 費 用	3,512	
店 舗 閉 鎖 損 失	4,663	
過 年 度 取 引 価 格 調 整 金	1,432	35,464
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,294,568
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	700,010	
法 人 税 等 調 整 額	16,055	716,065
少 数 株 主 利 益		105,015
当 期 純 利 益		473,486

連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から)
(平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年9月30日残高	813,520	623,235	1,648,595	△57,976	3,027,374
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	277,481	277,481			554,963
剰余金の配当			△82,362		△82,362
当期純利益			473,486		473,486
自己株式の処分		23,720		57,976	81,697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	277,481	301,202	391,124	57,976	1,027,784
平成22年9月30日残高	1,091,001	924,438	2,039,719	—	4,055,159

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日残高	△787	△4,558	△5,345	270,929	3,292,958
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					554,963
剰余金の配当					△82,362
当期純利益					473,486
自己株式の処分					81,697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,298	△56,066	△62,364	39,489	△22,874
連結会計年度中の変動額合計	△6,298	△56,066	△62,364	39,489	1,004,909
平成22年9月30日残高	△7,085	△60,624	△67,710	310,419	4,297,868

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 12社

② 連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー、(株)ファーマホールディング、(株)日本レーベン、(株)エムエムネット、(株)エスエムオーメディシス

(間接所有子会社)

(株)コムファ、(株)アポス、(株)エスケイアイファーマシー、(株)北海道医薬総合研究所、(株)サンメディック、(株)共栄ファーマシー、(株)シー・アール・メディカル

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

(間接所有子会社)

(株)サンメディック、(株)クレアファーマ及び(株)カズエンタープライズは、平成22年4月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

⑧ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (7) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は57千円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円であります。

(追加情報)

(ポイント引当金)

一部の連結子会社において、従来ポイント利用時に費用処理しておりましたが、企業結合等により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,783千円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,915,539千円
土地	1,150,308千円
計	3,065,848千円

② 上記に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	220,908千円
長期借入金	2,559,592千円
計	2,780,500千円

なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根拠当権極度額は1,383,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,876千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	5,619,200	873,200	—	6,492,400

(注) 増加の内訳は、新株予約権の権利行使による新株式の発行1,600株並びに公募及び第三者割当による新株式の発行871,600株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	128,400	—	128,400	—

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,362	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	利益剰余金	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

- (4) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数
ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 243,200株

4. 減損会計に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用 途	種 類	場 所
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他
賃貸用	土地	北海道

(2) 減損損失の金額

種 類	金 額
建物及び構築物	10,335千円
土地	967千円
のれん	12,233千円
その他	483千円
合 計	24,020千円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は6.0%を適用しております。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借手側)

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

請求書作成システム用プログラム（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7,614千円
1年超	12,406千円
合計	20,020千円

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	125,318千円
受取利息相当額	△19,259千円

リース投資資産 106,058千円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

1年以内	60,554千円
1年超2年以内	48,109千円
2年超3年以内	16,653千円
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—

6. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、公募増資等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」(5) 会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状

況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,792,191	1,792,191	—
(2) 売掛金	2,803,334	2,803,334	—
(3) 債権売却未収入金	534,740	534,740	—
(4) 調剤報酬等購入債権	446,987	446,987	—
(5) 投資有価証券	27,927	27,927	—
(6) 差入保証金(※1)	1,466,182		
貸倒引当金(※2)	△31,746		
	1,434,436	1,340,590	△93,845
資産計	7,039,618	6,945,772	△93,845

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 買掛金	4,595,577	4,595,577	—
(2) 短期借入金	845,000	845,000	—
(3) 社債(※3)	250,000	249,403	△596
(4) 長期借入金(※3)	8,043,179	8,098,302	55,123
(5) リース債務(※3)	867,474	858,056	△9,417
負債計	14,601,230	14,646,339	45,108
デリバティブ取引(※4)	(65,415)	(65,415)	—

(※1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(※2) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) (3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、「7. 有価証券に関する注記」をご参照ください。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,792,191	—	—	—
売掛金	2,803,334	—	—	—
債権売却未収入金	534,740	—	—	—
調剤報酬等購入債権	446,987	—	—	—
差入保証金	243,316	576,723	379,978	266,164
合計	5,820,570	576,723	379,978	266,164

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	—
長期借入金	953,356	916,508	955,119	990,070	792,884	3,435,242
リース債務	299,799	248,184	178,646	101,824	39,018	—
合計	1,303,155	1,214,692	1,183,765	1,141,894	881,902	3,435,242

7. 有価証券に関する注記

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,927	39,552	△11,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

8. デリバティブ取引に関する注記

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	874,675	818,775	△65,415 (注)1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480,000	422,504	(注)2
合計			1,354,675	1,241,279	△65,415

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△481,658千円
退職給付引当金	△481,658千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	103,661千円
中小企業退職金共済掛金	10,256千円
退職給付費用	113,917千円

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	31,995千円
賞与引当金	207,752
減価償却超過額	22,193
退職給付引当金	185,892
役員退職慰労引当金	77,570
税務上の繰越欠損金	248,247
貸倒引当金	12,178
連結会社間内部利益消去	137,443
土地評価損	134,958
減損損失	173,312
その他	394,068
繰延税金資産小計	<u>1,625,613</u>

繰延税金負債

借地権評価益	△5,107
貸倒引当金調整	<u>△13,609</u>
繰延税金負債小計	<u>△18,717</u>

評価性引当額

△509,556

繰延税金資産の純額

1,097,340

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	366,958千円
固定資産－繰延税金資産	730,381千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久差異	1.2%
受取配当金等永久差異	3.3%
住民税均等割	1.7%
のれん償却	9.3%
評価性引当額の増減	<u>△3.2%</u>
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.3%</u>

11. 企業結合に関する注記

(パーチェス法適用)

- (1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称
 - ① 事業譲渡企業の名称及び事業の内容
名称 関西薬品株式会社
事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営
 - ② 企業結合を行った主な理由
今般取得した店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることいたしました。
 - ③ 企業結合日
平成21年10月1日
 - ④ 企業結合の法的形式
事業譲受
 - ⑤ 事業譲受企業の名称
株式会社共栄ファーマシー（連結子会社）
- (2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年10月1日から平成22年9月30日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	575,459千円
取得原価	575,459千円

(注) 全て現金で支出しております。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ① 発生したのれんの金額
84,718千円
 - ② 発生原因
企業結合時の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - ① 資産の額

流動資産	312,626千円
固定資産	248,888千円
資産合計	561,514千円
 - ② 負債の額

流動負債	37,317千円
固定負債	33,456千円
負債合計	70,773千円

(パーチェス法適用)

- (1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

- ① 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ケイツージャパン

事業の内容 調剤薬局の運営

- ② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関西地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、事業を譲受けることといたしました。

- ③ 企業結合日

平成22年8月1日

- ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

- ⑤ 事業譲受企業の名称

株式会社共栄ファーマシー（連結子会社）

- (2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年9月30日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 871,397千円

取得に直接要した費用 3,250千円

取得原価 874,647千円

(注) 全て現金で支出しております。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額

461,692千円

- ② 発生原因

企業結合時の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- ③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- ① 資産の額

流動資産 50,207千円

固定資産 380,910千円

資産合計 431,117千円

- ② 負債の額

流動負債 11,196千円

固定負債 6,965千円

負債合計 18,162千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	1,166,913千円
営業利益	103,088千円
経常利益	94,083千円
税金等調整前当期純利益	94,083千円
当期純利益	46,747千円
1株当たり当期純利益	8.06円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - ① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社メウス
事業の内容	調剤薬局の運営
 - ② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - ③ 企業結合日

平成22年9月1日
 - ④ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社メウスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	400,400千円
取得に直接要した費用	2,829千円
取得原価	403,229千円

(注) 全て現金で支出しております。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額
184,631千円
 - ② 発生原因
企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額

流動資産	372,517千円
固定資産	101,336千円
資産合計	473,854千円
 - ② 負債の額

流動負債	252,541千円
固定負債	2,715千円
負債合計	255,256千円
- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------------|-------------|
| 売上高 | 1,156,444千円 |
| 営業利益 | 45,687千円 |
| 経常利益 | 44,354千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 44,354千円 |
| 当期純利益 | 22,705千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 3.91円 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - ① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社たんぼぼ薬局
事業の内容	調剤薬局の運営

② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。

③ 企業結合日

平成22年9月1日

④ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社たんぼぼ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	90,000千円
取得に直接要した費用	165千円
取得原価	90,165千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

83,674千円

② 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	55,417千円
固定資産	22,532千円
資産合計	77,950千円

② 負債の額

流動負債	54,718千円
固定負債	16,741千円
負債合計	71,459千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	152,165千円
営業利益	14,793千円
経常利益	13,938千円
税金等調整前当期純利益	12,154千円

当期純利益	6,214千円
1株当たり当期純利益	1.07円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマ

事業の内容：主として調剤薬局業務及び医薬品販売を行っております。

② 企業結合日

平成22年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社サンメディックを存続会社、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社サンメディック

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

12. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,222千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
3,285,568	367,109	3,652,678	3,981,048

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
増加は、事業用不動産の取得 441,311千円
3. 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

13. 関連当事者との取引に関する注記

(連結子会社と関連当事者との取引)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	名称又は 氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員 の近親者	出田啓治	なし	土地建物の購入	土地建物の購入	67,090	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地建物の購入価格については、不動産鑑定士による算定価格に基づいて決定しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	614円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	81円61銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,394,272	流 動 負 債	2,233,651
現金及び預金	229,983	買掛金	13,942
売掛金	111,317	短期借入金	945,000
債権売却未収入金	486,804	1年内返済予定の長期借入金	795,988
調剤報酬等購入債権	358,809	リース債務	9,463
貯蔵品	646	債権購入未払金	387,064
前払費用	16,585	未払法人税等	24,855
繰延税金資産	12,992	賞与引当金	11,083
短期貸付金	3,165,972	その他	46,254
その他	11,169	固 定 負 債	5,142,316
貸倒引当金	△9	長期借入金	5,010,371
固 定 資 産	6,443,881	リース債務	25,482
有 形 固 定 資 産	255,075	退職給付引当金	13,191
建物	181,034	役員退職慰労引当金	81,386
工具、器具及び備品	28,258	金利スワップ負債	11,858
土地	12,637	その他	26
リース資産	32,215	負 債 合 計	7,375,968
建設仮勘定	929	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	3,941	株 主 資 本	3,475,461
商標権	175	資本金	1,091,001
ソフトウェア	1,100	資本剰余金	912,729
温泉利用権	2,160	資本準備金	889,008
電話加入権	505	その他資本剰余金	23,720
投資その他の資産	6,184,863	利 益 剰 余 金	1,471,730
投資有価証券	47,942	利益準備金	639
関係会社株式	991,818	その他利益剰余金	1,471,091
長期貸付金	5,020,959	別途積立金	370,000
繰延税金資産	26,478	繰越利益剰余金	1,101,091
その他	97,665	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△13,275
資 産 合 計	10,838,153	その他有価証券評価差額金	△6,207
		繰延ヘッジ損益	△7,067
		純 資 産 合 計	3,462,185
		負債及び純資産合計	10,838,153

損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		715,676
売 上 原 価		79,408
売 上 総 利 益		636,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		760,547
営 業 損 失		124,279
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	367,546	
関 係 会 社 運 営 管 理 収 入	176,400	
雑 収 入	24,890	568,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	108,317	
社 債 利 息	67	
株 式 交 付 費	9,887	
上 場 関 連 費 用	20,744	
雑 損 失	43	139,060
経 常 利 益		305,497
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	55	
過 年 度 手 数 料 調 整 金	39	94
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	115	115
税 引 前 当 期 純 利 益		305,476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,317	
法 人 税 等 調 整 額	△8,367	54,950
当 期 純 利 益		250,526

株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成21年9月30日残高	813,520	611,526	—	611,526	639	370,000	932,927	1,303,566
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,481	277,481		277,481				
剰余金の配当							△82,362	△82,362
当期純利益							250,526	250,526
自己株式の処分			23,720	23,720				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	277,481	277,481	23,720	301,202	—	—	168,164	168,164
平成22年9月30日残高	1,091,001	889,008	23,720	912,729	639	370,000	1,101,091	1,471,730

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年9月30日残高	△57,976	2,670,636	—	△4,558	△4,558	2,666,078
事業年度中の変動額						
新株の発行		554,963				554,963
剰余金の配当		△82,362				△82,362
当期純利益		250,526				250,526
自己株式の処分	57,976	81,697				81,697
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)			△6,207	△2,509	△8,717	△8,717
事業年度中の変動額合計	57,976	804,824	△6,207	△2,509	△8,717	796,107
平成22年9月30日残高	—	3,475,461	△6,207	△7,067	△13,275	3,462,185

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 8～50年

工具、器具及び備品…………… 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保に供している資産

建物	88,206千円
土地	4,061千円
合計	92,268千円

② 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	30,000千円
長期借入金	217,500千円
合計	247,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 80,385千円

(3) 偶発債務

下記の関係会社に対して債務保証を行っております。

㈱日本レーベン	2,022,844千円
㈱コムファ	24,573千円
㈱サンメディック	21,250千円
㈱エムエムネット	20,136千円
㈱共栄ファーマシー	13,270千円
㈱アポス	12,649千円
㈱エスケイアイファーマシー	10,060千円
㈱シー・アール・メディカル	8,900千円
㈱ファーマホールディング	7,495千円
㈱エスエムオーメディシス	1,848千円
㈱北海道医薬総合研究所	1,481千円
合計	2,144,512千円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	3,279,970千円
長期金銭債権	5,020,959千円

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	361,351千円
--------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	613,488千円
売上原価	38,123千円
その他	59,049千円
営業取引以外の取引高	555,804千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	128,400	—	128,400	—

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	5,772千円
賞与引当金	4,477
その他	2,742
小計	12,992
繰延税金資産（固定資産）	
減価償却超過額	811
退職給付引当金	5,329
役員退職慰労引当金	32,879
その他有価証券評価差額金	4,208
リース資産超過額	36
繰延ヘッジ損益	4,790
小計	48,056
評価性引当額	△21,578
繰延税金資産合計	39,470

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	12,992千円
固定資産－繰延税金資産	26,478千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久差異	2.1%
受取配当金等永久差異	△26.0%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	1.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%

7. 関連当事者との取引に関する注記
(子会社等)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高
子会社	㈱ファーマホールディング	所有直接 90.2%	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1 配当金の受取	5,764,000 126,607 152,673	短期貸付金 長期貸付金 その他(流動資産) —	1,875,417 4,445,468 1,657 —
子会社	㈱日本レーベン	所有直接 100%	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務	資金の貸付(注)1 債務保証	3,501,000 —	短期貸付金 長期貸付金 —	1,290,555 575,491 2,022,844
子会社	㈱エムエムネット	所有直接 51%	業務受託取引 業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務	資金の借入(注)2	2,150,000	短期借入金	150,000
子会社	㈱アボス	所有間接 100%	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理	受発注の売上(注)3	124,757	売掛金	20,508
子会社	㈱エステイアイファーマシー	所有間接 100%	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理	受発注の売上(注)3	110,340	売掛金	18,478
子会社	㈱コムファ	所有間接 100%	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理	受発注の売上(注)3	215,079	売掛金	36,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の子会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が1年以内一括返済、長期が5年から15年の元金均等返済となっております。
2. 当社の子会社からの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年以内一括返済となっております。
3. 当社の受発注取引に対する価格については、一般的取引条件同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 533円27銭
(2) 1株当たり当期純利益 43円18銭

独立監査人の監査報告書

平成22年11月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年11月16日

株式会社 メディカルシステムネットワーク 監査役会

常勤監査役	竹 内 隆 次	㊟
常勤監査役	畑 下 正 行	㊟
常勤監査役	中 村 和 照	㊟
監 査 役	米 屋 佳 史	㊟

(注) 常勤監査役 中村和照及び監査役 米屋佳史は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 剰余金処分の件

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第12期の配当につきましては、普通配当15円に記念配当（東京証券取引所市場第一部指定記念）3円を加え18円とさせていただきます。存じます。

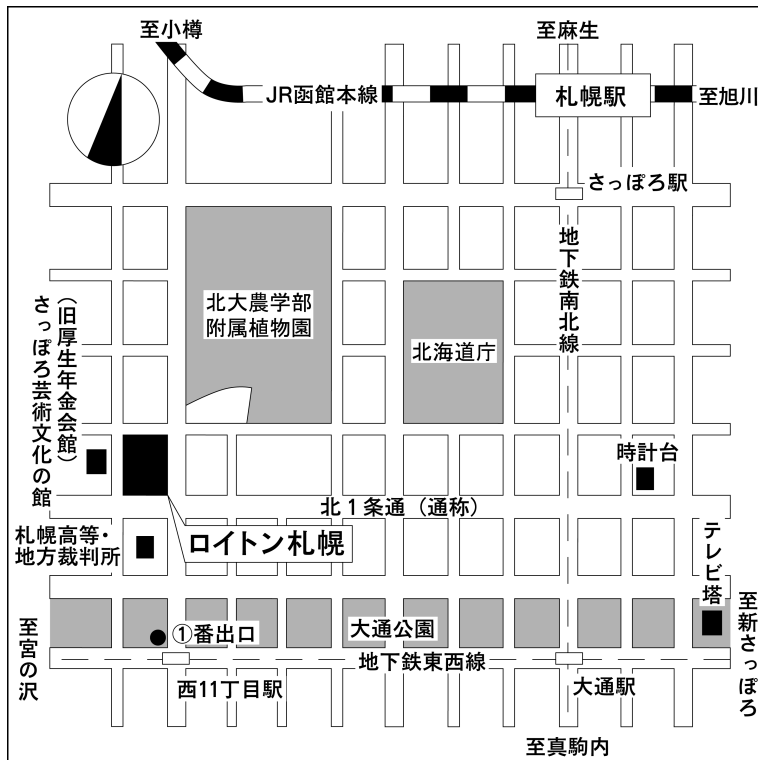
期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金18円 総額 116,863,200円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年12月17日

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：札幌市中央区北1条西11丁目1番地
ロイトン札幌 2F ハイネスホール
TEL. 011(271)2711(代)



[交通機関]

- 地下鉄東西線 西11丁目駅下車 ①番出口左折徒歩約3分
- 札幌駅からタクシー約6分

